

胡錦濤政権期における中国の対日経済政策の分析

—2002年から2008年までを対象に—

富山高等専門学校 海老原 毅

1. はじめに

2001年12月、中国は世界貿易機関（WTO）に加盟した。中国のさらなる規制緩和が国際公約となったことから、この出来事が中国の対外経済面における分水嶺となった。中国における改革・開放政策の導入以降、日本政府は「安定し開放され発展する中国」がアジア太平洋地域や世界の平和と発展に寄与するとの立場¹から、中国の経済開発に継続的な協力と支援を実行し、中国のWTO加盟も支持したのである。WTO加盟後の中国は高度経済成長を遂げ、2010年にはGDP（国民総生産）で日本を抜き、世界第二位に浮上したことは、日中間の国際的なプレゼンスの変化を意味し、当然、日中関係の有り様にも影響を与えるはずである。

また、WTO加盟が達成された翌2002年11月には、中国共産党第16回全国代表大会が開かれ、総書記が江沢民から胡錦濤に引き継がれた²。2003年3月の国家指導者の交代を経て、中国は胡錦濤政権の時代に移行した。政権移行後は政策の変化が表れやすい。したがって、WTOに加盟し、新政権に移行した後の中国がどのような対日政策を構想し、中でも重視されてきた経済面での政策は十分に検討すべき課題である。

中国の対日経済政策あるいは日中経済関係について、今日まで行われてきた研究は多数に上る。それらを大別すれば、主に政治学的手法から対日経済政策を分析したものと、主に経済学的手法から日中経済関係を分析したものに分けられる。ただし、胡錦濤政権期に対象時期を絞り、その対日経済政策に焦点を当てて分析した研究はほとんど見当たらない。

そこで、本研究では、2002年から2008年に至る時期（胡錦濤政権の第1期に相当）における、中国政府の対日経済政策を分析対象とする。研究目的は、①胡錦濤政権期において、中国政府の経済面での対日政策にはいかなる特徴があると言えるか、②また、中国政府が日中関係における経済面での交流や協力の意義をどのように認識していたかを明らかにするこ

¹「資料203 平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」『日中関係基本資料集1972年－2008年』霞山会、2008年、458頁。

²ただし、この時点で江沢民は中央軍事委員会主席に留任したため、胡錦濤が名実ともに最高指導者となったのは、この職を江から引き継いだ2004年9月である。

とである。

本研究における分析方法は、以下の通りである。第2節では、当該時期の日中間における経済交流状況の傾向と特徴を把握するため、貿易、日本企業の対中投資、日本政府による対中円借款供与という3つの分野を概観する。次に第3節では、当該時期の中国の対外経済政策について、主要な内容を明らかにするため、中国政府の公式文書や中国政府指導者の言説等を綿密に分析する。その際、中国の対外政策枠組の中での対外経済政策の位置づけにも触れる。第4節では、当該時期の中国の対日政策において、経済面についてどのような認識が持たれていたのかを明らかにするため、中国政府指導者の言説や日中間で交わされた文書等の内容を綿密に分析する。それとともに、中国政府の政策に作用を与えたと考えられる、日中間における様々な動態に関する分析も適宜行い、それを加味することで、中国政府の経済面での対日政策の特徴を分析する。最後にまとめとして、これら3つの分析から導き出された結果を総括して、本研究の結論を述べるとともに、今後取り組むべき課題を明らかにする。

2. 日中経済関係

本節では、当該時期の日中間における経済関係の傾向と特徴を把握するため、日中貿易、日本企業の対中直接投資、日本の対中 ODA 供与の3分野を概観する。

(1) 日中貿易

表1には、2000年から2008年までの中国貿易総額、日中貿易総額、輸出入別金額（中国通関ベース）を示し、またそれらから派生する数値も計算して示した。この表から以下の3点が読み取れる。①中国の貿易総額、日中貿易総額ともに増加し、対前年比では2004年の増加額が最大となっている。②日中貿易の差額は、2002年以降、中国側の入超であり、その額も増加傾向である。③日中貿易総額が中国貿易総額に占める割合は、17.5%（2000年）から10.4%（2008年）へ大幅に低下した。

表1 日中貿易額の推移(2000～2008年)

(単位: 10000米ドル)

年	中国貿易総額	日中貿易総額	中国の対日輸出額	中国の対日輸入額	中国の対日貿易差額	中国貿易総額の増減(%)	日中貿易総額の増減(%)	日中貿易総額の中国貿易総額に占める割合(%)
2000	47,429,628	8,316,399	4,165,431	4,150,968	14,463			17.5
2001	50,965,094	8,772,783	4,494,052	4,278,731	215,321	7.5	5.5	17.2
2002	62,076,607	10,189,984	4,843,384	5,346,600	-503,216	21.8	16.2	16.4
2003	85,098,757	13,355,683	5,940,870	7,414,813	-1,473,943	37.1	31.1	15.7
2004	115,455,433	16,783,577	7,350,904	9,432,673	-2,081,769	35.7	25.7	14.5
2005	142,190,617	18,439,396	8,398,628	10,040,768	-1,642,140	23.2	9.9	13.0
2006	176,039,647	20,729,525	9,162,267	11,567,258	-2,404,991	23.8	12.4	11.8
2007	217,372,602	23,595,096	10,200,859	13,394,237	-3,193,378	23.5	13.8	10.9
2008	256,325,523	26,673,250	11,613,245	15,060,004	-3,446,759	17.9	13.0	10.4

(出所)『中国統計年鑑』各年版

(2) 日本企業の対中直接投資

表2には、2000年から2008年までの日本企業による対中直接投資総額、日本の対中直接投資総額(実行額)を示し、またそれらから派生する数値も計算して示した。この表から以下の3点が読み取れる。①対中直接投資総額は2005年で微減したものの、一貫して増加した。②日本企業の対中直接投資総額は2001年に大幅に増え、それ以降2005年まで増加し、2005年がピークである。③2001～2005年の間、対中直接投資総額に占める日本の割合は約1割であり、比較的に高い割合であった。

表2 日本企業の対中直接投資額の推移(実行額:2000～2008年)

(単位: 10000米ドル)

年	対中直接投資総額	日本企業の対中直接投資総額	対中直接投資総額の増減(%)	日本企業の対中直接投資総額の増減(%)	対中投資総額に占める日本の割合(%)
2000	4,071,481	291,585			7.2
2001	4,687,759	434,842	15.1	49.1	9.3
2002	5,274,286	419,009	12.5	-3.6	7.9
2003	5,350,467	505,419	1.4	20.6	9.4
2004	6,062,998	545,157	13.3	7.9	9.0
2005	6,032,459	652,977	-0.5	19.8	10.8
2006	6,302,053	459,806	4.5	-29.6	7.3
2007	7,476,789	358,922	18.6	-21.9	4.8
2008	9,239,544	365,235	23.6	1.8	4.0

(出所)『中国統計年鑑』各年版

(3) 日本の対中 ODA 供与

表3には、2000年から2009年までの日本の対中 ODA 供与額（新規）を円借款、無償資金協力、技術協力に分けて示した。その大部分を占める円借款について2点が読み取れる。

①2005年度分を747.98億円、2006年度分を623.3億円と見れば、2000年度以降、一貫して大幅に減少した。②2008年度はゼロである。これは、2005年3月、2008年までに対中円借款の新規供与を終了することで合意していたことを受けたものである（関山健、2012、299頁）。

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000	2143.99	47.8	81.97
2001	1613.66	63.33	77.77
2002	1212.14	67.88	62.37
2003	966.92	51.5	61.8
2004	858.75	41.1	59.23
2005	-	14.4	52.05
2006	1371.28	24.02	309.68
2007	463.02	14.49	281.25
2008	-	19.92	270.58

3. 中国の対外経済政策

本節では、当該期間における胡錦濤政権の対外経済政策の内容を把握するため、重要な発言や文書を年代順に取り上げて分析する。

(1) 中国共産党第16回全国代表大会における報告

5年に一度開催される中国共産党全国代表大会は、それ以後の5年間における中国共産党の活動について、人事や政策を決定する場である。したがって、2002年11月、第16回全国代表大会で江沢民総書記が行った報告には、大会後に発足した胡錦濤指導部の政策の要素が盛り込まれているため、ここで詳しく見る。

対外開放政策について次のように述べられている。「『招き入れる』と『打って出る』³の結合を堅持し、全面的に対外開放レベルを引き上げる。経済のグローバル化とWTO加盟という新たな情勢に適応し、さらに大きな範囲、さらに広い領域、さらに高いレベルにおいて国際経済技術の協力と競争に参加し、国際・国内の二つの市場を十分に利用して、資源の配置を最適化し、発展の空間を広げ、開放によって改革を促し、また発展を促す。」（中共中央文献研究室編、2005、22頁）

貿易の目標は次の通りである。「物とサービスの貿易をいっそう拡大させる。市場の多元化戦略を実施して、わが国の比較優位を發揮し、伝統的市場を強化しながら新興市場も開拓し、輸出の拡大に努める。質で勝つことを堅持し、商品とサービスの輸出の競争力を高める。輸出構造の最適化を図り、先進技術と要となる設備の導入に重点を置く。そして、対外貿易体制改革を深化させ、対外貿易アクターの多元化を進め、税収制度と貿易融資機能について整備する。」（中共中央文献研究室編、2005、22頁）

外資導入の目標は次のように述べられている。「外商による直接投資を導入し、外資利用の質とレベルを引き上げる。サービス領域の開放を逐次推進する。多種類の方式で中長期的な国外投資を利用し、外資の利用と国内経済構造の調整、国有企業の改組・改造を結びつけ、多国籍企業の農業、製造業、ハイテク産業への投資を奨励する。・・・『打って出る』戦略を実施することは、対外開放の新しい段階における重大な措置である。比較優位を持つ各種所有制企業による対外投資を奨励・支援し、商品と労務の輸出を牽引し、実力のある多国籍企業と著名なブランドを形成する。」（中共中央文献研究室編、2005、22頁）

この文献から読み取れる要点として、対外開放政策全般としては、外資導入に加えて中国企業の海外進出も推進する姿勢が明確に表れている。輸出については、内容と質の改善に重きを置く姿勢が示されている。外資については、質およびレベルの向上と領域の拡大が目標とされる一方、新たに中国企業の海外進出を促す方針が鮮明である。

（2）第10期全国人民代表大会第1回会議における政府活動報告

³ 「招き入れる」の原語は「引進來」で投資誘致を表し、「打って出る」の原語は「走出去」で海外進出を表す。前者は2000年10月、中国政府の対外開放戦略として公式に提起された。「中共中央關於制定国民経済和發展第十個五年計画的建議」中共中央文献研究室編『十五大以来重要文献選集（中）』北京：人民出版社、2001年、1390頁。以下を参照。大木博巳「プロローグ～始動した中国企業の国際化戦略」天野倫文・大木博巳編著『中国の国際化戦略「走出去」政策と主要7社の新興市場開拓』ジェトロ、2007年、4～5頁。大橋英夫・丸川智雄『中国企業のルネサンス』岩波書店、2009年、7～14頁。

2003年3月、それ以後5年間の国家機関の政策方針や人事配置を決定したのが第10期全国人民代表大会第1回会議であり、朱鎔基首相が政府活動報告を行った。当該年度の対外経済政策の活動計画としては、「(4) 経済体制改革の深化と対外開放の拡大」の項目において『引き入れる』と『打って出る』の結合を堅持し、対外開放のレベルを全面的に引き上げる」(中共中央文献研究室編、2005、184頁)と明言された。

当該会議において首相に就任した温家宝は、就任直後の国務院会議にて演説を行い、2003年の活動目標を述べた。「(一) 経済の持続的で比較的速い成長の促進」の項目において次の点が表明された。すなわち「対外開放もさらに拡大すべきだ。引き続き『引き入れる』と『打って出る』を結びつけ、国内・国外の二種類の資源と二つの市場を十分に利用する。輸出を奨励する各種の政策措置を実行し、輸出拡大に努める。合理的に輸入を制御する。外資を積極的、合理的に利用する。条件が整っている企業が海外に進出して発展することを奨励し、支援する。」(中共中央文献研究室編、2005、248頁)である。

ここでも、既述の江沢民報告と同様に、中国の目標として外資誘致と対外進出を平行して進めることが明記されており、中国企業の海外進出を加速させる姿勢が表れている。よって、これが政府の対外開放政策の「深化」として重要な要素とされたとみなせる。

(3) 中国共産党第16期三中全会での決定

2003年10月、中国共産党第16期三中全会において「社会主義市場経済体制の完成についての若干の問題に関する決定」が発表された。「8、対外的に経済体制改革を深め、対外開放のレベルを全面的に引き上げる」の項目の中で、外資の役割について「利用する外資の規模を拡大し、そのレベルを引き上げ・・・導入した技術の吸収と新規創造のレベルアップに力を傾注」し、「多国籍企業が、技術レベルがより高く、付加価値がより多い加工製造部と研究開発部門をわが国に移転するよう促すことに力を注」ぐべきと明記された。また、企業の海外進出についても「打って出る」戦略の推進が強調され、「企業に対してさらに国外経営管理の大きな自主権を付与し、対外投資企業に対する監督管理制度を整備することによって、わが国の多国籍企業の発展を促す」べきことが記された。(中共中央文献研究室編、2005、474～475頁)

当該決定では、国内企業が外資から技術を吸収して、新規創造(「創新」)に生かすこと、海外進出を進めることが明記されている。これらは中国の対外経済政策におけるもう一つの要点だといえる。

(4) 第10期全国人民代表大会第3回会議における政府活動報告

2005年3月の全国人民代表大会における政府活動報告では、当該年の対外開放政策の重点目標が示された。第1に「対外貿易成長方式の転換を加速する」、第2に「外資を積極的、合理的に利用する」、第3に『『打って出る』戦略をさらに実施する』、第4に「WTO加盟に伴う過渡期の措置をしっかりとやり遂げる」という4つである(中共中央文献研究室編、2006、783～784頁)。

当該報告の中で注目されるのは、「経済外交」という概念が初めて盛り込まれた点である。この概念は、2004年8月の第10回外国駐在使節会議で提起された。温家宝首相は、「経済外交はわが国の外交全体においていっそう重要な要素となっている。対外貿易を大いに発展させ、対外投資を大いに拡大させ、絶えず海外市場を開拓する。また、利用する外資および導入する先進的技術の質とレベルをさらに引き上げる。これらにより、積極的に国家の重大な経済発展戦略に積極的に奉仕しなければならない。」(『人民日報』2004年8月31日)と説明した。すなわち、対外経済政策が「経済外交」として中国外交の要素の一つとして位置づけられたのである。2005年3月の政府活動報告では「経済外交を全面的に強化する」(中共中央文献研究室編、2006、783～784頁)と述べられたのみだが、中国政府が外交として対外経済政策の位置づけを明示したと見なせる。

(5) 中国共産党第16期五中全会での第11次5カ年規画に関する提案

2005年10月に開催された中国共産党五中全会で、第11次五カ年規画(2006～2010年)の概要が明らかにされた。市場経済化が進んだ当該時期においても、五カ年規画は中国の経済運営の方向を示す重要なプランである。標記提案では、国内外環境への認識として「粗放型の経済成長方式は根本的に転換しておらず、経済構造の合理性は不十分で、自主的なイノベーション能力は強くなく、経済・社会の発展と資源環境の矛盾は日増しに顕著になっている」(中共中央文献研究室編、2006、1062～1063頁)と明記された。

この状況に対応する計画として、「対外貿易成長方式の転換を加速する」の項目において、「(27) 対外貿易の質と効率の向上に力を注ぎ、「自主的な知的所有権と自主ブランドを持つ商品の輸出を拡大させ、高コストで高汚染製品の輸出を抑制し、先進的な技術設備と国内に不足する資源の輸入を推奨」する一方、「サービス貿易を大いに発展させ、ランクと水準をたえず引き上げる」と指摘された(中共中央文献研究室編、2006、1076頁)。つまり、対外

貿易の質・効率の向上を中心とした、無秩序な量的拡大の抑制を挙げている。

次に「(28) 相互に利益があり、ウィンウィンの開放戦略を実施する」の項目では、「外資を積極的に有効に利用し、利用する外資の質を適切に引き上げ」、「先進的な技術や管理経験、高度な能力を持つ人材の導入に力を傾注し、導入した技術の消化吸収とイノベーションの向上をしっかりと行い」、「サービス市場を開放し、国際的な近代的サービス業の移転を秩序立てて引き受ける」目標が示された。また、「条件の良い企業の『打って出る』を支援し、国際的に通用する規則に照らして対外投資を行う」ことも明記された(中共中央文献研究室編、2006、1084頁)。つまり、外資導入を通して中国企業が先進的な技術や管理能力を獲得すること、条件の良い企業の海外進出を推奨することが目標として強調されたのである。

ここで言及された「互いに利益があり、ウィンウィン関係の開放戦略」(「互利共贏的開放戦略」という表現は、2005年12月に中国政府が公表した白書『中国の平和的発展の道』の中で、「中国は互いに利益がありウィンウィンの開放戦略を実行し続ける」(『中国的和平発展道路』白書、2005、四)と盛り込まれたものである。これ以降、中国の対外開放戦略の重要な概念として用いられるようになった。

第11次五ヵ年規画は、翌2006年3月の第十期全人代第4回会議において採択された。したがって、当該会議における政府活動報告の中で温家宝首相が対外経済政策の目標として語った内容は、上記「第11次5ヵ年規画に関する提案」と同じである(中共中央文献研究室編、2008、335頁)。

(6) 社会主義和諧社会の構築における若干の重大な問題に関する決定

2006年10月に開かれた中国共産党第16期六中全会において、標記の決定が行われた。「和諧社会」(調和の取れた社会)とは、胡錦濤政権が2004年に新たに提起したキーワードである⁴。対外政策の目標として、「(四) 平和的発展の道を歩むことを堅持し、良好な外部環境を創造する」の項目の中で、「互いに利益がありウィンウィンの開放戦略を実施し・・・平等で相互に利益のある協力の環境」を勝ち取ること、ならびに、「対外開放という基本国策を堅持し、対外開放の水準を引き上げ、対外経済技術協力を積極的に発展させ・・・国内・国際の二つの市場、二種類の資源をさらに有効に利用し、相互に利益がある協力の強化と共同発展の実現に特に力を注ぐ」ことが明言された。これらは、2005年以降の対外経済政策の説明に

⁴ 「和諧社会」の提起の経緯については以下を参照。唐亮「第2章中国共産党」中国総覧編集委員会編『中国総覧2005～2006年度』ぎょうせい、2006年、15～17頁。

用いる内容とほとんど同じである。

(7) 小括

以上、主な文献の記述を確認する中で、「第11次5ヵ年規画に関する提案」の内容が体系化されたものと分かる。対外経済政策の分析の総括として、主要要素を指摘する。

①総論として、対外貿易成長方式の転換を図ること、および、相互に利益があり、ウィンウィンの開放戦略を実施することを通して、国内経済の改革および発展を促す。

②対外貿易成長方式の転換を図る点には、次の要素が含まれる。輸出入商品構造の最適化、対外貿易の積極的発展および質と効率の向上、自主的な知的所有権と自主ブランドを持つ商品輸出の拡大、先進的な技術設備と国内に不足する資源の輸入推奨、サービス貿易の発展とレベルアップ、公平な貿易政策の整備・改善、多国間貿易協議への積極的な参画などである。

③対外経済体制改革の深化を図る点には、次の要素が含まれる。外資の積極的で有効な利用、利用する外資の質の向上、先進的な技術や管理経験、高級人材の導入およびイノベーションの向上、サービス市場の開放と国際的・先進的サービス業の移転、生産・製造のレベルアップおよび研究開発への展開、条件が良い企業の「対外進出」支援、対外投資に関する調整メカニズムとリスク管理の整備、周辺諸国との経済技術協力の積極的展開などである。

4. 中国の対日経済政策

本節では、当該期間における中国の対日経済政策の特徴を明らかにするため、この期間に提示された中国の対日政策における経済面での措置、および日中間の首脳会談や実務交渉において取り上げられた経済面での対応について分析する。

(1) 「政冷経熱」期における首脳の言説

第2節で概観したように、2001年以降の2000年代前半、日中経済関係は貿易・対中直接投資を中心に旺盛に展開された。一方、同時期の日中政治関係を見ると、特に靖国神社参拝が障害とされ、首脳間交流が低迷し、2003～05年の3年間、国際会議に合わせた日中首脳会談は行われたが、首脳訪問が実施されていない。この現象は「政冷経熱」と呼ばれ、2006年の安倍晋三首相の訪中まで続いた。以下、この間に開催された日中首脳会談の内容から経済面に関する議論を取り上げて、分析する。

2003年5月、サンクトペテルブルグでの小泉首相との最初の首脳会談において、胡主席は「日中両国の善隣友好と互惠協力」の意義を強調し、「日中双方の利益の接合点を絶えず拡

大」すべきだと論じた（『中国外交』2004年版、152頁）。この際、小泉首相が中国の経済発展は「脅威」ではなく「チャンス」であると述べた点を、胡主席は積極的に評価した。

また、同年10月、パリにおける小泉首相・温家宝との首脳会談では、日中関係が中国にとって重要な二国間関係であるため、様々な分野での友好協力関係をいっそう発展させることで一致した（『中国外交』2004年版、153頁）。中国新政権が、日中関係に対して積極的な姿勢を示したことが明確である。ただし、経済関係に関する具体的な方針は読み取れない。

2004年11月、サンチアゴでの小泉首相との首脳会談において、胡主席は「交流の強化と協力の進化」を堅持すべきだと述べた上で、歴史問題での適切な対応を強く求めた（『中国外交』2005年版、147頁）。

2005年5月、ジャカルタでの小泉首相との首脳会談において、胡主席は「中国政府は一貫して中日関係を重視し、中日友好の方針を終始堅持している」と述べた上で、両国関係発展に関する5点を提示した。その第5点は、「双方の幅広い分野の交流と協力を一層強め、民間の友好往来をいっそう深め、相互理解の増進、共通理解の増進、共通利益の拡大によって、中日関係の健全で安定した前進を図らなければならない」ことである（『人民日報』2005年4月24日）。

これらの言説を通して、小泉首相が靖国神社参拝を止めれば、首脳交流を深め、さらに経済等の交流を推進する意欲が、中国首脳にあることが読み取れる。

（2）「政冷経熱」下での実務協議

とはいえ「政冷経熱」の状況下にあった日中間に、対日経済政策の展開を示す動態がなかったわけではない。その一例が「日中経済パートナーシップ協議」である。中国のWTO加盟など、日中経済関係の著しい変化を踏まえ、2002年4月、日中首脳間でこの設立が合意された。次官級協議と事務レベル協議があり、2002年10月に第1回協議が開催されて以降、2008年まで毎年開催されている⁵。外務省の資料によれば、①二国間経済関係（貿易、投資）、②国際経済における協力（WTOなど）について双方が問題を提起して協議を行っている。

そのうち中国側からはセーフガード（第1回）、対日貿易赤字問題（第2・3回）、中国企

⁵ この協議は、日中貿易混合委員会（局長級）、日中投資合同委員会（局長級）などの既存枠組みを統合・発展させたものである。目的は、貿易・投資を中心とする日中経済関係の今後のあり方につき、総合的な見地から議論を行い、両国間の経済分野における紛争の早期発見・未然防止を図るとともに、両国経済の相互補完関係を一層強化していくことである。「日中経済パートナーシップ協議」外務省ホームページ

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_keizai_ps.html（2016年9月13日確認）。

業の対日投資環境整備（第 3・4 回）などが提起されている。一方、日本側からの問題提起に対し、中国側は日中貿易、日本企業の投資に関する環境整備等について回答している。また、2005 年 12 月の第 5 回協議について、外務省資料には、中国側から「中日経済貿易関係を飛躍的に発展させていくとの強い決意と協力の意思が示された」と記載された⁶。これは、中国側が対日経済関係をさらに推進する方針を有していたことを示す。

唐家璇によれば、小泉政権下での日中関係の改善が困難になった後の 2006 年初、小泉退任後に日中関係の速やかな回復を促すため、中国政府中央では、「経済で政治を促し、文化で感情を促し、民で官を促す」方針を制定したという。これを受けて、中国政府は「中日経済貿易にプラットフォームの構築することに積極的な支持を与えた」という。第 1 回日中財務対話（2006 年 3 月）、第 1 回日中省エネ・環境保全総合フォーラム（同年 5 月）がその対象であった（唐家璇、2009、41 頁）。この動態は、経済面に関する交流の活性化を政治関係に波及させることを意図した対日政策であったといえる。

（3）「戦略的互惠関係」合意後の日中経済協力

2006 年 9 月、小泉首相退任が転機となり、安倍晋三政権の発足とともに日中首脳対話が再開された。翌月、安倍首相が中国を公式訪問し、胡主席らと会談して日中関係について合意したのが「戦略的互惠関係」（共通の戦略的利益に立脚した互惠関係）という新たな枠組みである。首脳相互訪問はこれによって定例化され、2007 年 4 月に温家宝首相の訪日、2007 年 12 月に福田康雄首相の訪中、2008 年 5 月に胡主席の訪日と続けられたのである。以下では、首脳対話後に公表された合意文書の内容に分析を加える。

第 1 に、「戦略的互惠関係」という概念策定では、中国側が「ウィンウィン」という用語を提案し、それに基づき「互惠」で合意したと伝えられる（『毎日新聞』2006 年 10 月 26 日）。よって、対日関係の枠組みに中国の対外戦略のキーワードが反映されている。

第 2 に、2008 年 5 月に発表された日中共同声明において、エネルギー、環境分野で「特に重点的に協力を行っていく」⁷と謳われたことは、日中協力の重点をこの 2 分野に置くという表明である。これらに関する協力は、両国が利益を得やすいものであるとともに、中国側にとっては国内問題（環境汚染やエネルギー非効率等）の解決にもつながる。したがって、

⁶ 「第 4 回日中経済パートナーシップ協議の概要」、外務省ホームページ

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_keizai_ps04.html（2016 年 9 月 13 日確認）。

⁷ 「資料 257 『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」『日中関係基本資料集 1972 年－2008 年』霞山会、2008 年、615 頁。

中国にとって望ましい協力分野だといえる。

第3に、貿易と投資は、「互惠協力を進め、共通利益を拡大していく」幅広い分野に含められた。第2節で概観した日中経済関係の変化も踏まえると、1990年代までのように、この2分野が日中関係の物質的基礎をなす象徴的な存在ではなくなったことを示唆する。

第4に、2007年4月、両国の関係閣僚をメンバーとする日中ハイレベル経済対話が立ち上げられた。日中両国間で「ハイレベル経済対話を通じて日中経済関係を進展させ、日中の戦略的互惠関係を推進していく」⁸ことが互惠協力の強化につながると認識された。この会合は日中経済協力体制を制度化する試みであるといえる。

6. おわりに

本稿では、2002年から2008年までの胡錦濤政権期の対日経済政策を対象として分析を行った。分析の結果は以下の通りである。

第2節では、日中経済関係について概観した。日中貿易と日本企業の対中直接投資は増加傾向が見られたものの、2000年代後半には日本の割合は低下していった。くわえて、日本の対中円借款は2000年以降に減少し、2007年度分で新規供与が終了した。

第3節では、中国の対外経済政策の内容について分析した。指導者の言説や報告の主なものを選び、当該時期の政策は第11次5カ年規画に関する提案などに凝縮されている。総論としては、対外貿易成長方式の転換を図ること、および、相互に利益があり、ウィンウィンの開放戦略を実施することを通して、国内経済の改革および発展を促すことが要素である。

第4節では、中国の対日経済政策について分析を行った。「政冷経熱」期の首脳の言説から歴史問題で条件が整えば、積極的な首脳交流と経済関係の拡大を行う意欲が読み取れた。また、「政冷経熱」下での実務協議について、例えば「日中経済パートナーシップ協議」は、貿易・投資等に関して討議がなされる場であるとともに、その協議の開催自体に政策的な意味が付与されていたことも明らかになった。さらに「戦略的互惠関係」合意後の経済協力については、関係枠組みの概念、重点分野、ハイレベル協議の設置がそれぞれ持つ意味を分析した。

以上の分析結果を元に、本稿の冒頭で掲げた2つの問いについて考察する。①胡錦濤政権

⁸ 「資料250 第一回日中ハイレベル経済対話プレス・コミュニケ」『日中関係基本資料集1972年-2008年』霞山会、2008年、589頁。

期における中国の経済面での対日政策については、「政冷経熱」期には対日経済関係を強化する意図を有しながらも実務対応を積み重ねた点に、「戦略的互惠関係」合意後には、エネルギー・環境を重点分野とした幅広い経済交流の推進と政府ハイレベル協議の実施を連動させた点にそれぞれ特徴があると考ええる。②日中関係における経済面での交流や協力について、経済交流の深化と閣僚級対話の制度化が連動して展開されることが日中関係の安定につながり、ひいては中国の利益となると中国政府は認識したと考える。換言すれば、経済交流は閣僚級対話と連動して展開されることで、日中関係の安定に不可欠な要素となるとの認識である。

本稿の分析は、中国の公式資料と報道を使った文献研究に終始した。今後の課題として、対外経済政策を実務レベルでも分析すること、対外経済政策と対日政策の関係性を明確化すること、関係者への聞き取りを実施することがある。

参考文献一覧

(日本語)

- ・天児慧、2006、「包括的・戦略的に展開する胡錦濤外交」『国際問題』550号、29～39頁
- ・伊藤剛、2012、「胡錦濤政権と新思考外交の挫折 2003年－05年」高原明生・服部龍二編『日中関係1972－2012』東京大学出版会、417～441頁
- ・霞山会編、2008、『日中関係基本資料集1972年－2008年』霞山会
- ・霞山会編、2008、『日中関係基本資料集 年表1972年－2008年』霞山会
- ・川勝千可子、2005、「胡錦濤政権の外交政策」『防衛研究所紀要』第7巻第2・3号、53～73頁
- ・清水美和、2009、「胡錦濤『和諧』路線の挫折」『国際問題』581号、11～20頁
- ・朱建栄、2005、『胡錦濤 対日戦略の本音－ナショナリズムの苦悩』角川書店
- ・関山健、2012、「第7章 対中ODA（円借款）の終了」服部健治・丸川知雄編、2012、『日中関係史1972－2012 II経済』東京大学出版会、299～306頁
- ・高原明生・服部龍二編、2012、『日中関係史1972－2012 I政治』東京大学出版会
- ・中国総覧編集委員会編『中国総覧』（2004年版、2005～2006年版、2007～2008年版）
- ・中村楼蘭、2004、「胡錦濤・中国の対日外交」『帝京国際文化』第7号、85～120頁。
- ・服部健治・丸川知雄編、2012、『日中関係史1972－2012 II経済』東京大学出版会
- ・服部健治、2012、「第1章 概説」服部健治・丸川知雄編『日中関係史1972－2012 II経済』東京大学出版会、167～174頁
- ・馮昭奎・鈴木孝昌、2004、『中国共産党・国家・軍を動かす 胡錦濤の対日政策－歴代指導者が語った「日中関係」一』日本僑報社
- ・歩平編集代表／高原明生監訳、2009、『中日関係史 1978－2008』東京大学出版会
- ・丸川知雄「第1章 概説」、2012、服部健治・丸川知雄編『日中関係史1972－2012 II経済』東京大学出版会、247～256頁
- ・毛里和子、2006、『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店、
- ・渡辺利夫・21世紀政策研究所監修／杜進編、2009、『中国の外資政策と日系企業』勁草書房
- ・海老原毅、2011、「日中関係における摩擦と改善－1990年代と2000年代の分析を中心に－」『東亜』528号、22～31頁

(中国語)

- ・馬立誠、2002、「対日関係新思惟—中日民間之憂」『戰略与管理』2002年6号、41～47頁
- ・李肇星、2014、『説不尽の外交』北京：中信出版社
- ・清華大学国際関係学系・清華大学經濟外交研究中心編『中国經濟外交』（各年版：2006～）
北京：中国人民大学出版会など
- ・時殷弘、2003、「中日接近与『外交革命』」『戰略与管理』2003年2号、71～75頁
- ・史桂芳、2014、『中国的対日戰略與中日關係研究（1949—）』北京：中国社会科学出版社
- ・唐家璇、2009、『勁雨煦風』北京：世界知識出版社
- ・新華月報編、2008、『暖春之旅—胡錦濤主席訪問日本』北京：人民出版社
- ・趙進軍主編、2012、『和平・和諧・合作—中国外交十年歷程』北京：世界知識出版社
- ・中共中央文献研究室編、2005、『十六大以来重要文献選編（上）』北京：中央文献出版社
- ・中共中央文献研究室編、2006、『十六大以来重要文献選編（中）』北京：中央文献出版社
- ・中共中央文献研究室編、2008、『十六大以来重要文献選編（下）』北京：中央文献出版社
- ・中共中央文献研究室編、2009、『十七大以来重要文献選編（上）』北京：中央文献出版社
- ・中国人民大学複印報刊資料中心編『中国外交』（各月号）
- ・中華人民共和国商務部国際貿易經濟合作研究院編『中国对外經濟貿易白皮書』（各年版：～2004）、北京：中信出版社等
- ・中華人民共和国外交部政策研究司編『中国外交』（各年版）、北京：世界知識出版社
- ・中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』（各年版）、北京：中国統計出版社

(英語)

- ・Micheal Yahuda, 2006, “The Limit of Economic Interdependence: Sino-Japanese Relations” in *New Directions in the Study of China’s Foreign Policy* edited by Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross (Stanford: Stanford University Press.), pp.162-185.